



宿場町として栄えていた当時に偲ばせる町屋の建物や道標が今も残る智頭の街並み。右は国の重要文化財に指定されている「石谷(いしたに)家住宅」

特集
**協働と
連携**による
まちづくり ②⑤



【智頭町情報】
〔面積〕224.70km²
〔人口〕7,124人(平成30年6月現在)
〔発電所データ〕
中国電力(株) 芦津・大内水力発電所、
用瀬・新大呂水力発電所

地域住民と行政の連携で 自立した地域づくりを展開

鳥取県智頭町における住民自治の取り組み

多くの地域が人口減少と少子高齢化により地域の機能の維持や、財政縮小による行政サービスの維持が困難になってきている。そんななか、同様の課題を抱えながらも、住民自治による地域づくりの先進地として鳥取県智頭町が注目を集めている。

過疎化と少子高齢化に悩む地域が
生み出した「1/0運動」

智頭町は鳥取県の南東部に位置し、面積約224km²のうち93%を山林が占めている。参勤交代の道であった因幡街道と備前街道が合流する地にあつて、かつては宿場町「智頭宿」として栄えた。周囲を1,000m級の山々に囲まれ、一級河川「千代川」に沿って88の集落が点在する中山間地域である。人口は約7,100人、高齢化率は約40%、他の中山間地域の例にもれず、日本林業の衰退によって主要産業を失い、少子高齢化と人口減少に悩まされてきた。

一方で、智頭町は住民自治による先進的な取り組みが行われている地域として、よく名前が挙げられる地域でもある。よく知られた事例が、2009年に開設した「森のようちえん まるたんぼう」だ。

園舎がなく、雨の日も雪の日も屋外で遊ぶという北欧の保育をお手本にした「森のようちえん」は、「子どもが本場の自然に触れることで多くのことを学べる」と他県から通う子どもも少なくない。手がけたのは東京から移住してきたお母さんで、「百人委員会」と呼ばれる住民組織の活動を通じて事業化された。今回は、「百人委員会」や「日本1/0(ゼロ分のイチ)村おこし運動」など、次々に住民自治活動を展開し、地域づくりを進めてきた智頭町の取り組みを紹介する。

今では、住民自治の先進地として知られている智頭町だが、もともと住民による活動が活発だった訳ではない。少子高



国の登録有形文化財に指定されている旧山形小学校の木造校舎。山形地区振興協議会が空き教室を企業への貸し出しや林業展示などに活用している



旧山形小学校の空き教室を木工室として活用している



山形地区振興協議会事務局長
大呂佳己さん

高齢化と過疎化が進行し、「このままでは集落が消滅してしまう」と住民たちは集落の将来に危機感を抱くようになっていた。そんななか、智頭町の未来を憂えた地域の有志が集まって地域活性化集団を組織し、そこに大学教授も引き込んで、地域づくり勉強会とその実践を始めた。この活動が始動したときから関わってきた山形地区振興協議会事務局長の大呂佳己さんは、「このような取り組みを始めた当初から集落の合意が得られていた訳ではなく、新しい組織づくりに反対の声もありました。だから、『この指とまれ』方式にして、参加したい人が参加する仕組みにしたのです。やがて仕組みがうまく回るようになり、地域に貢献する取り組みにすることで、町の予算も活用できるようにになりました。それを見ていた地域の人たちが、徐々に取り組みに参加するようになったのです。楽しみながらも地域づくりに貢献する『社会性のある遊び』の形にすることが、取り組み継続の鍵でした」と、当時の活動を振り返る。

このような活動をきっかけに、1997年に智頭町は「日本1/0（ゼロ分のイチ）村おこし運動」（以下、1/0運動）を始めた。この「1/0」には、何も無い所から何かを創造しよう、地域の魅力を引き出そう、という「村おこし」への想いが込められている。この取り組みは、広く浅く平等に行われていた行政サービスとは一線を画し、「やる気のある集落を積極的に支援する」というものだった。具体的には、やる気のある集落が「集落

振興協議会」を組織し、①住民自治、②交流・情報、③地域経営という三本柱に即した取り組みを進め、それに対して町が10年の資金援助をするというものである。町からの資金援助は、1年目と2年目は50万円、3年目以降が25万円で、10年で資金援助から自立して自走に持つていくという考え方である。いわゆる「寄り合い」と違い、自由参加のかたちを取った組織は、地域内の若者や女性の参加を促した。また、各集落振興協議会に町職員が必ず所属し、プロジェクトを考える上での外部アドバイザーを紹介したり、必要な関連部署に取り次いだりといったコーディネーターの役割を担ったことで、活動が活性化された。その成果として、森の再活用、伝統行事の見直し・復活・伝承活動、NPO法人の立ち上げなど多くの活動が生まれ、集落振興協議会の活動継続のための資金を稼ぐ集落も現れたのだ。

「集落」単位から「地区」単位への住民自治の拡大

さらに、智頭町は2008年2月から集落の単位から一歩進んだ（旧村の単位である）小学校区を単位とした地区へ枠組みを広げ、地区内全住民が参加する「地区振興協議会」を発足することを促した。町から地区振興協議会への資金援助は、1年目と2年目は100万円、3年目以降が50万円、10年までで自立へ持つていくという考え方だ。2008年にスタートした地区振興協議会の発足から今年で10年が経過する。6地区のうち、



富沢地区振興協議会菌床部
副部長 西村 剛さん



富沢地区振興協議会で生産・加工しているキクラゲ製品



収穫したキクラゲを選別、カットしてから乾燥させる



富沢地区振興協議会では、旧富沢小学校をキクラゲ栽培に活用している



土師地区振興協議会が開催する陶芸教室での作品



土師地区振興協議会会長 河村博泰さん



智頭枕田遺跡の展示室。説明してくれたのは智頭町埋蔵物文化センターの鎌谷さん



土師振興協議会では地区内の旧スキー場を森林セラピーロードとして整備



旧土師小学校の空き教室を地域住民や高齢者の交流サロン「森のミニデイ」に活用



地区振興協議会が発足しているのは5地区。なかでも制度が開始された初年度から発足した山形地区振興協議会、山形地区振興協議会は、昨年度いっぱい発足から10年が経過し、今年度からは町からの資金助成がなくなり自走を求められるステージにきた。ほかの4地区は町からの資金援助を受けながらも、各地区で特徴ある取り組みを展開させている。ここでは富沢地区振興協議会、土師地区振興協議会、いざなぎ振興協議会、山形地区振興協議会の取り組みを紹介する。

富沢地区振興協議会では、廃校を利用してキクラゲ栽培を行い、加工して出荷している。栽培を担うのは、地区振興協議会に所属するボランティアの方やアルバイト数名。加工には福祉施設入所者の施設外労働者として携わってもらうことで、福祉事業としての意味合いも担っている。キクラゲの主な売り先は大手ラーメンチェーンのほか、地元道の駅など。

発足10年後の自走を見据えて、キクラゲの販売で活動資金を得ようとしている。富沢地区振興協議会では菌床部のほか、地区の祭りなどのイベント開催、地域の高齢者の居場所づくりとしての交流サロン『ひなたぼっこ』を運営している。

土師地区振興協議会でもユニークな取り組みを展開している。町内に智頭枕田遺跡が発見され、縄文土器や竪穴住居が出土しているため、そのPRもかねて、廃校舎を利用した智頭枕田遺跡常設展示場の運営や、地域内外の人を対象とした陶器教室を開催している。また、地区内の山林に森林セラピー®の林道を整備した。セラピーに訪れたお客様へのお弁当の提供も行っており、好評となっているとともに、地区振興協議会の収入源となっている。

いざなぎ振興協議会のユニークな取り組みは、婚活イベント『本気の婚活』である。地区内外から毎回約60人が参加、現在までに3組のカップルが結婚している。「婚活イベントは、地区の飲み会の場で、地区内の若者の結婚相手を探すにはどうしたら良いか話をしていた時に、出たアイデアを実現化したものです。那岐地区は住民同士の交流が盛んで、振興協議会の取り組みにも非常に協力的な地区です。みなさんで楽しみながら取り組んでいます」と、いざなぎ振興協議会会長の前川義憲さんは語っている。また、旧那岐保育園にパン屋を誘致し、人気となっているほか、旧小学校の空き教室を貸しオフィスとして企業に貸し出してお



旧那岐小学校の空き教室を民間企業2社が活用している

旧那岐保育園に人気のパン屋「タルマリー」を誘致



いざなぎ振興協議会会長 前川義憲さん



地域住民と行政の連携で自立した地域づくりを展開

鳥取県智頭町における住民自治の取り組み



智頭町企画課副主幹
西川 淳さん

百人委員会運営委員長
國岡将平さん



り、誘致した企業が地元住民を採用するなど雇用の創出にも一役買っている。地区振興協議会の取り組みが11年目に入り、町からの資金援助なしで自走した山形地区振興協議会では、旧山形小学校の空き教室を活用した林業の展示、木工体験のほか、地域の高齢者の交流の場として『森のミニデイ』の運営、など多くの取り組みを展開している。山形地区振興協議会が活動の当初から実施してきたのは住民アンケートだ。そのなかで特に多く声が上がった福祉と教育の分野に焦点を当て、取り組むテーマを「福祉」と「共育」の2本柱として、「山形地区に住んでよかった」と思える地域づくりを目指してきた。「この事業を継続していくためには、一定程度の収入は必要ですが、それ以上に大事なのは、地域の人たちが生き生きと、幸せに過ごせることだと思っています」と語る山形地区振興協議会事務局長の大呂さんの表情は明るい。

新しい直接民主主義としての「百人委員会」

1/0運動がスタートして10年が経過し、実施地区においては地域内外の人々との交流の場づくりや、特産品開発といった自主的・主体的な取り組みが芽生え、住民自治システムが根付きつつある。なにより、地域の人たちが自分たちの「やりたいこと」の実現にむけて活動し、生き生きしているのが印象的だ。

このように、1/0運動は集落単位・地区単位の地縁型の活動だが、「地域」という軸だけではなく、「取り組むテーマ」という軸で、町に在住・在勤する人々が住んでいる地域にかかわらず自由に参加してアイデアやプロジェクトを生み出す場も設けられている。それが2008年に始まった「百人委員会」である。「百人」というのは、多数という意味で、今後のまちづくりを進めて行く上で、行政だけではなく、たくさんの方からもちづくりのアイデアを得よう、という意図が込められている。

現在テーマ別に、商工・観光、生活環境、健康、林業、特産農業、教育・文化、獣害対策の7部会があり、96人が参加している。各部会の運営は各部会員たちが行い、事務局として町役場の職員も参加している。各部会でプロジェクトを練り上げ、住民グループが町長・副町長・町の幹部・担当の課長などの前でプロジェクト企画をプレゼンし、予算要求をする仕組みだ。「町としては、町の施策と町

民の皆さんの要望とのミスマッチを、百人委員会の取り組みによって埋めたいという思いもあります。町民のみならずやりたいことに対しては、余計な口出しはせず『どんどん進めてくれ』というスタンスです」と語るのは智頭町企画課の西川淳さん。予算がついたら、各部会が責任をもってプロジェクトを進めるというスタイルが根付いているのだ。町民の意見を町の施策に反映する町議会の「間接民主」の機能は残しつつ、百人委員会はまさに「直接民主」の形をとった新しい住民自治の仕組みなのだ。

智頭町での1/0運動、百人委員会の取り組みに課題がないわけではない。百人委員会として活動しているメンバーのなかには、働き盛りや子育て世代が少なく、そういった人たちの意見をうまく吸い上げる仕組みができていないのが現状である。「これからは、『直接民主』に参加できる層をより広めたいと思っています。百人委員会の形式でなくても、例えばキッチンで料理していたお母さんが『これをこう変えたらいいんじゃないか?』と思ったことをすぐにメールなどで提案できるような、もっと気軽に提案できる形に変わってくるといいですね」との思いを、百人委員会運営委員長の國岡将平さんは語ってくれた。

多くの地域では急激な人口減少と高齢化に直面し、いかに地域をつくっていくか、保つていくかが大きな課題となっている。そんななか、住民が意見を言える仕掛けや、住民が地域づくりの当事者と

なって活躍する場をつくった智頭町の取り組みは、人口減少・少子高齢化が進む多くの地域における地域づくりのヒントとなるだろう。(草野)

百人委員会公開ヒアリングの様子。学生部の智頭農林高校生達も予算獲得のためのプレゼンに挑む



平成27年度百人委員会「学生の部」で智頭中学校生徒が作った「智頭町達人図鑑」。智頭町内の多方面の「達人」が紹介されている